

一般質問

加西病院の経営について



深田 真史 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 平成 30 年度の病院事業会計の決算見込みについて。

答 収入の医業収益は約 47 億円(入院 30 億円、外来 12 億円)で、収益的収入は合計 52 億円の見込みです。一方、支出の医業費用は、総額で約 54 億円です。う

ち給与費は 34 億円(給与費比率は約 71%)で、高い状況が続いています。収支は、2 億円不足となり、さらに医業外費用を含めると、約 3 億 5,897 万 5,000 円の純損失が発生することになります。

問 平成 30 年度の加西病院の一時借入金はいくらか。

答 一般会計から 11 億円、水道事業会計から 5 億 7,000 万円、計 16 億 7,000 万円借りています。

問 平成 25 年度の一時借入金は 3 億円であったが、年々ふ

えている。また、年度末に返済できなかったお金は 7,000 万円だったが、平成 30 年度末で 5 億 7,000 万円も残っているが。

答 一時借入金は、あくまで運転資金として借り入れているもので、借金ではないことをご理解いただきたいと思います。

意見 年度内に返済できないお金がふえ、その分を次年度の 9 億円の補助金で返す自転車操業になっており、非常に危ういと感じる。

国民健康保険税の引き下げについて



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 子供に対する均等割の賦課は、子育て支援という国、地方挙げての施策が進められている中で、こういう制度を残すことは間違いと考える。2018 年度、全国市長会から国民健康保険制度への提言をされているが、そのポイントについて。

答 一つ目は、福祉医療費助成実施に伴う国庫負担金の減額措置の撤廃、二つ目は、子育て世代の負担軽減を図るため、子供にかかる均等割保険税を軽減する支援制度を創設することを提言しています。

問 中小企業の従業員の方々が加入されている協会健保と国民健康保険の標準的な税額の格差について。

答 協会健保は被扶養者の保険料負担はないが、国保は扶養という概念がなく加入者一人一

人に負担が発生します。幼児や子供でも家族が多いほど負担が多くなる制度となっています。

問 赤穂市の軽減制度について。

答 高校生までの子供を 3 人以上養育している世帯について、申請によって均等割額を 3 人目は 2 分の 1、4 人目以降は免除するというものです。

要望 積極的に均等割の免除や軽減について検討していただきたい。

子供たちを守る安全・安心なまちづくりについて



丸岡 弘満 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 市内の危険箇所の現状と対策は。

答 平成 26 年度に加西市通学路交通安全プログラムを策定し、現在 26 カ所のうち、市道の路肩並びに歩道設置整備を実施中または実施済みです。大津市の

事故後における安全対策は、今後の国・県の指導対策方針に基づき実施したいと考えています。

問 県道丸山バイパスは大変便利になった反面、旧道との交差点や街灯がなく夜間通行が非常に危険との市民の声が多いが。

答 県は、工事完成後改めて走行性、方向性、危険性等を確認の上対応したいとのことです。照明は、道路照明施設設置基準に基づき設置しない方針です。また、街灯の設置は、市の関係部署と協議して、方向性を決めたい

と考えています。

問 4 月から危険ブロック塀の撤去費用の助成が始まったが現状は。通学路の安全確保など、危険箇所をなくし、災害時における減災に努めていただきたい。

答 現在、申請が 6 件で、実施済みまたは実施予定です。

■その他の質問項目

- ・ 統合医療について
- ・ 市長・市議会議員選挙の結果(総括)について
- ・ 市長マニフェスト 100 について